

平成 30 年（2018）年度 研究報告書
豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究 I

比嘉康則 研究員

要旨

近年、全国的に壮年期（30～50 歳代）の単身世帯の増加が見られる。世帯形成は個人の自由の範疇ではあるものの、単身者は高齢期に生活リスクを抱えやすいとも指摘されている。今後の予測と政策的な対応に向け、壮年期の単身世帯の現状や展望についての調査研究を行った。

2 年研究の 1 年目にあたる平成 30（2018）年度は、国勢調査などの既存の統計資料をもとに、豊中市の単身世帯の量的な動向を把握した。また、壮年期の豊中市民を対象に実施した質問紙調査にもとづき、単身世帯の生活リスクに注目した分析を実施し、以下の 3 つの観点から考察を行った。

- （1）壮年期の単身世帯が抱える生活リスクとその見えにくさについて。
- （2）生活リスクの集積と連鎖について。
- （3）支援の困難性について

その結果、単身世帯であることが生活リスクを高めている可能性と、生活リスクが高いことで単身世帯の形成を促していることの相関関係が見いだせた。しかし、単身世帯を形成した原因とそれによって生じた結果の責任を個人のみに帰し、社会的背景を度外視するのは適切ではない。単身世帯は多重リスク層に該当する割合がたかく、なかでも男性、大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職といったケースに生活リスクが集中しやすい傾向があった。現時点で多重リスク状態にある単身世帯は、「教育課程からの排除」「企業福祉からの排除」「家庭福祉からの排除」「公的福祉からの排除」「自分自身からの排除」といった社会的排除を被ることで老後も生活リスクを抱える可能性が高いことが確認できた。単身世帯は他の世帯構成に比べ、自由と自立（非依存）に重きを置いたライフスタイルを志向しているが、特に多重リスク層に該当する単身者には他者や行政に対する信頼が弱い傾向がみられた。その困難は外部からだけではなく当人にも可視化しにくくなっており、生活リスクを最小化するためにどのような支援が求められるかについては改めて検討する必要がある。

目次

- 第1章 はじめに
- 第2章 豊中市の単身世帯数に関する基礎分析
- 第3章 豊中市の壮年単身世帯の生活に関する分析
- 第4章 おわりに